

災害系リスクと生活系リスクの死者発生数のイメージ — 日本の高校生を対象としたアンケートの分析 —

Image of the Number of Deaths due to Disaster-related
and Life-related Risks
— Analysis of a Questionnaire for High School Students in Japan —

関西大学 社会安全学部

近 藤 誠 司

Faculty of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Seiji KONDO

関西大学大学院 社会安全研究科

只 子 涵

Graduate School of Societal Safety Sciences,
Kansai University

Zihan ZHI

SUMMARY

The purpose of this study is to obtain basic data to ascertain how young people, who will have to face various risks in their lives in the future, perceive risk images at present. Therefore, about 900 high school students in Osaka Prefecture were asked how many people they thought would die (or were expected to die) in relation to various risks, and their images of these risks were surveyed. The results showed that the image of risks in daily life (e.g., traffic accidents and fire accidents) was closer to the actual situation than that of disaster-related risks. Among these, there was a significant “reality gap” between the actual situation and the image of hypothermia. Compared to heat disorder, this can be considered to be an underestimation that does not correspond to the actual situation. In addition, a cross tabulation of median values by grade for life-related risks showed that older students seemed to have an image that was closer to the actual situation. Furthermore, when cross-tabulated by the level of interest in disaster risk reduction, the group with more interest seemed to have an image closer to the actual situation. In the future, it will be necessary to conduct further surveys of different groups and analyze the trends in more detail.

Key words

Risk Perception, Disaster-related Risk, Life-related Risk, Death Toll, Reality Gap, Heat Disorder, Hypothermia

1. 問題意識

様々なリスクに対応する施策のありかたを客観的に評価していくためには、当のリスクを社会が今どのように認識しているのか慎重に把握することが求められる^{[1],[2],[3]}。

ところで、日本社会においては、昨今、自然災害のリスクに関する過酷な想定が公表されていることから、市民はリスクを過大視して、一部では諦めの心性を強めてしまっている可能性がある^{[4],[5]}。

また、暮らしの安全・安心に関わるリスクに関しては、そのカタログが膨大・緻密になってきているために、かえって個別のリスクの存在感が薄まっているかもしれない。市民はリスクを過小評価して、一部では油断や慢心が惹起され、一部では無関心に陥ってしまう可能性がある。

このような問題意識をふまえて、本研究では、まず基礎的なデータを得ることを目的として、将来、人生において様々なリスクと対峙していかなければならない若者たちが、どのようなリスク・イメージを把持しているのか、そこにはどの程度、現実との間に乖離があるのか、“リアリティ・ギャップ”^[6]を確かめることにした。

2. 調査の手続き

調査対象は、大阪府内の公立高校 A 校に在籍する 1 年生 (n=320)、2 年生 (n=323)、3 年生 (n=351) である。

A 校は、大阪府が「豊かな感性と幅広い教養を身に付けた、社会に貢献する志を持つ、知識基盤社会をリードする人材を育成する」ことを目的に指定した、「グローバル・リーダーズ・ハイスクール」(GLHS) 全 10 校のうちの 1 校である。

毎年、本稿の第 1 筆者が防災講習会を実施し

ており、リスクに対する認識は、平均的な高校生と比較すると、総じて高い部類に入らないかと考えられる。

また、A 校が立地する地区は、「地区防災計画」を改訂する事業—すでに策定していたバージョンを修正・補完する作業—を完了している。平均よりも危機意識が高い住民が数多く在住しており、A 校の取り組みに対する期待度も高い可能性がある。

ちなみに A 校の講堂は、災害時、近隣の小学校で避難者を収容しきれなくなった場合に、避難所となることが想定されている。

今回は、A 校の全面的な協力のもと、2025 年 4 月に実施された防災講習会の場—講堂で開催された—において、Google フォームを使って、様々なリスクによってどのくらいの死者が発生したのか／しているのか／すると予想されているのか、そのリスク・イメージを全校生徒に出来る限り率直に回答してもらうアンケートを実施した。

ここで扱ったリスクは全部で 8 種類である(表-1)。災害系リスクとして、「能登半島地震」、「阪神・淡路大震災」、「東日本大震災」、「南海トラフ地震」の 4 種類を選んだ。いずれも、地震

表-1 設問リスト

設問	内容
1	防災に対する関心度
2	能登半島地震の死者数
3	阪神・淡路大震災の死者数
4	東日本大震災の死者数
5	南海トラフ地震による想定死者数
6	交通事故死者数/年
7	火災事故死者数/年
8	熱中症による死亡者数/年
9	低体温症による死亡者数/年

に関するリスクである。

また、生活系リスクとして、「交通事故」、「火災」、「熱中症」、「低体温症」を選んだ。したがって、今回の調査では、犯罪などのリスクは含まれていない。

生徒たちは持参したタブレット端末を使って、その場で一斉に回答を入力した。その際には、インターネット検索して「正答」を確かめる行為は差し控えるようにインストラクションを行った。回答の所要時間は、5分ほどであった。

3. 調査の結果 1（単純集計）

回答データは、全部で 898 人分、集まった。このうち 2 名は学年が不明（未記入・誤記入）であった。

学年が判別できた生徒の内訳は、1 年生が 294 名（回収率 91.9%）、2 年生が 288 名（回収率 89.2%）、3 年生が 314 名（回収率 89.5%）であった。

防災関心度に対する回答結果は、図-1 に示すとおりである。

図-1 を見る限り、全校生徒の約 75% が「防災に関心がある」ようである。これを学年別で見ると、表-2 のとおりとなった（学年不明者 2 名を除外してアウトプット）。

学年が上がるごとに、わずかながらも防災関心度が向上しているようにも見受けられる。

さて、本題のリスク別のイメージに移ろう。表-3 に、回答データの単純集計結果を掲載している。リスク項目名の下には、参考として、「正

答」— もしくは、それに相応する最新の数値— を示しておいた。

ここでひとつ、データの操作手順に関して説明を加えておく。生徒の回答結果（マザーデータ）を見てみると、極端に“上振れ”した数値が含まれていた。たとえば、南海トラフ地震の想定死者数に関して、地球の人口を遥かに上回るような莫大な数値を記入している生徒もいた。

社会調査に対して、非協力的な、あるいは敵対的な態度を示す若者がいることは、決して珍しいことではないだろう。しかし、だからと言って、そのようなデータを含んだままの状態では集計すれば、分析結果が大きく歪められてしまうおそれがある。

そこで今回は、それぞれの設問ごとに、“上振れ”した大きな数値 10 名分、“下振れ”した小

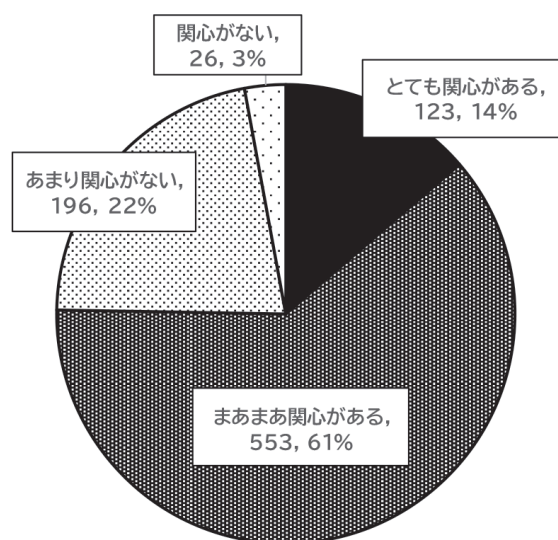


図-1 防災関心度 (n=898)

表-2 防災関心度の回答比率（学年別の比較）n=896

	とても関心がある	まあまあ関心がある	あまり関心がない	関心がない
1年生	12.6%	60.2%	23.1%	4.1%
2年生	14.2%	60.4%	22.2%	3.1%
3年生	14.3%	63.7%	20.4%	1.6%

表-3 リスク別の死亡者数に関する回答結果

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	8906	61815	86397	457599	16977	5954	5808	2416
標準偏差	23389	172867	214961	2007133	61089	19358	18502	8702
最大値	210000	2000000	2000000	40000000	600000	300000	200000	100000
最小値	10	100	150	300	3	20	20	5
中央値	1000	10000	20000	100000	1000	900	1000	300
最頻値	1000	10000	20000	100000	1000	1000	1000	100

能登半島地震の死者数は2025年3月31日、東日本大震災の死者数は、2025年3月11日時点のもの^{[7][8]}。南海トラフ地震の想定死者数は、2025年3月31日に内閣府が発表した新想定の数値を使用^{[9][10]}。交通事故死者数は、2024年の数値で、事故後24時間以内に死亡した人のみをカウント^[11]。火災事故の死亡者数は、2023年の数値を使用^[12]。熱中症と低体温症は、NHKが2013年～2022年の10年間のデータを平均した数値を引用した^[13]。

さな数値10名分、合計20名分を、機械的に除去することにした。この処理によって、すべての項目に「0」を記入していた生徒の回答なども排除された。

データサンプルの分布に対して、両側で約1%の「外れ値」をあらかじめ除外し、ある程度の信頼性を担保することを目指したわけである。このような操作を施した結果、設問ごとの有効回答数はn=878となった。

それでは、各リスクの死亡者数に関する回答結果(表-3)を、順に見ていこう。まずは、災害系リスクからである。

左端列に、記憶に新しいはずの「能登半島地震」(2024年1月1日、元日に発災)の結果が示されている。

平均の値は、「正答」の値の16倍を超えるほどの大きな数値となっており、生徒たちは極めて甚大な被害が生じたイメージを持っている可能性が示唆される結果となった。標準偏差の値も大きく、印象のばらつきが大きいこともわかる。

ただし、中央値と最頻値を見てみると、いずれも「1000」となっており、ここからは、実態

に近い印象を抱いている生徒たちの存在もうかがえる。今後、当該災害の被災地では、「災害関連死」の死者数(認定数)が増えていくものと見込まれていることから、総体として見たときに、生徒たちの現時点でのイメージは“(偶然かもしれないが)当たらずと言えども遠からず”であるものと評価することができそうである。

次に、「阪神・淡路大震災」のイメージは、どうであろうか。1995年1月17日に発生したこの震災は、生徒たちからすれば遠い昔の出来事であり、歴史のひとつに過ぎなくなっている可能性がある。ただし、本調査の約3か月前、2025年1月17日には、発災からちょうど30年のタイミングを迎えており、世間では集中的に情報発信がなされていた。このことをふまえると、フレッシュな災害のひとつと言えるかもしれない。

平均の値は、「正答」の値の10倍弱となっていた。「能登半島地震」のイメージと比較すると、相対的にはあるが、生徒たちは「正答」に近い印象を持っている可能性があると言えそうである。中央値と最頻値は、いずれも「10000」となっていた。

なお、完全に「正答」（「6434」と記入）した生徒が1名いた。また、「6343」や「6430」、さらに「6634」という惜しい回答をした生徒が3名いた。ここからは、生徒たちの中に、一度は「正答」を目にした／耳にした経験があった人が確実に含まれていたことがうかがえる。調査実施校が大阪府内の高校であった—関西圏にあった—ことも、アドバンテージとなった可能性がある。

続いて、「東日本大震災」のイメージである。生徒たちからすれば、生まれて間もないころに遠方で起きた災害である。ただし、本調査の1か月ほど前の2025年3月11日には、「あれから14年」の報道などに接していた可能性がある。

平均の値は、「正答」の値との乖離が4倍程度に留まっていた。また、中央値と最頻値は、ともに「20000」となっていた。大勢の生徒が、「正答」に近いイメージを持っているものと考えられる。

次に、災害系リスクの中で、西日本に暮らす生徒たちからすれば“身近なはず”である災害として、「南海トラフ地震」のリスクを見ておこう。最新の情報（新想定）は、本調査の3週間ほど前に発表されたばかりで、SNS上でも、ニュースの切り抜き情報などが拡散していた。

平均の値を見てみると、「正答」の値の1.5倍程度におさまっていた。中央値や最頻値は「100000」となっていた。ここからは、「死者の数が、東日本大震災よりも1桁多くなってしまいかねない過酷な災害である」というイメージが形成できているものと評価することができそうである。

なお、完全に「正答」（「298000」と記入）した生徒は1名しかいなかったが、「320000」と、古いバージョンの想定死者数をたがわずに回答していた生徒が13名いた。この点から考えても、他の（過去の）災害よりも、「南海トラフ地

震」に関しては、“正当な”リスク・イメージを保持している若者が数多く存在している可能性が示唆された。

ただしもちろん、この結果は単に調査実施校（A校）の直近の教育効果を見ているだけのことかもしれない。しかし今回の調査では、イメージ形成のメカニズムを子細に分析することまでは射程におさまっていないので、詳しい因果関係に関しては、また別の機会に検討することにした。

さてここからは、生活系リスクの結果を述べていこう。まずは、「交通事故」からである。

平均の値は、「正答」の値の6倍を超えていた。ただし、中央値と最頻値は、いずれも「1000」となっており、穏当な数値となっている。「交通事故」は、身近なところで多発していることから、生徒のイメージが大きく“上振れ”していてもおかしくないものと予想されたが、ほどよいところにおさまっていた。

続いて、「火災」のイメージである。こちらも身近なリスクのひとつであるが、生徒の多くは、「交通事故」よりも日常的に人の命を奪うようなリスクであるとは考えていないようであった。

平均の値は、「正答」の値の4倍を超えておらず、中央値が「900」、最頻値が「1000」と、かなり実態に近い数値を示していた。標準偏差の値も、「交通事故」よりもかなり小さくなっていた。

次は、「熱中症」のイメージである。「熱中症」は、近年、その報道量が増加傾向にあり、救急搬送者数も報道されることが多いため、死者数のイメージが“上振れ”してしまっている可能性がある。

平均の値は、「正答」の値の6倍弱となっていた。これは、「火災」のイメージと比較すると、やはり過大と言えそうである。しかし「交通事故」のイメージと比較すると、やや“上振れ”

の具合はマイルドであることがわかった。「熱中症」のイメージが突出して肥大化・先鋭化していると言えないようである。

そして最後に、「低体温症」のイメージを見てみよう。「低体温症」は、まだ世間の認知があまり進んでいない生活上のリスクである。津波による漂流や雪山登山時の遭難だけでなく、実際には7割が家屋内で発症している^[14]。さらに言えば、北海道などの寒冷地に偏って生じるものではなく、西日本の各地でも生じている^[15]。近年のトレンドを見てみると、年間の死者数が「熱中症」を上回ることも多い^[16]。死者数の10年平均（2013年～2022年）の値も、「熱中症」＝「1040」、「低体温症」＝「1185」と、「低体温症」のほうが上回っている^[13]。

高校生の回答は、平均の値が「2416」となっていて、「正答」と比較すると、2倍超の数値におさまっていた。この点だけをふまえると、生活系リスクの中で最も“正当な”イメージが形成されているかのように見える。標準偏差の値も、他のリスクと比較するならば、最も小さな数値となっていた。ただし、中央値は「300」、最頻値は「100」で、「正答」とは1桁小さい数値が示されていた。

「低体温症」は、今回調査したリスク群の中では、生徒たちの中において最も認知度が低いものだったと考えられる。したがってそのイメージは、まさに他のリスク群に関わる知識やイメージとの比較によって捻出されている——回答が“想像・創作”されている——可能性がある。

そうであるならば、特に、同じ“体温に関する障害”である「熱中症」とのコントラストが意味を持つはずである。そこで、ここではもう少し詳しく両者（「熱中症」と「低体温症」）の比較を行っておこう。

まず、あらためて平均の値を比較してみると、「熱中症」＝「5808」、「低体温症」＝「2416」で、

2倍以上の開きがあった。すなわち、「低体温症」のほうが、リスクが過小に評価される傾向があった。

また、中央値は、「熱中症」＝「1000」、「低体温症」＝「300」と、3倍以上の開きがあった。さらに最頻値に至っては、「熱中症」＝「1000」、「低体温症」＝「100」と、実に10倍の開きがあった。いずれも、「低体温症」のほうが、数値が小さくなっている——リスク・イメージが過小である——一点が重要である。

両リスクによる年間の死者数を、わずか1桁（0～9人）の数値で回答した生徒の数は、「熱中症」は3名であったところ、「低体温症」は19名となっていた。

「外れ値」を除外せずに、本調査に回答を寄せたすべての生徒のデータ（n=898）をもとに、「熱中症」の死者数のほうが多いと考えた人と、「低体温症」の死者数のほうが多いと考えた人の割合を算出した結果が、図-2である。これを見ると、全体の約8割の生徒は、「熱中症」による死亡リスクのほうが危険なものであるとイメージしていた可能性がある。

ただし、ここで補足しておく、と、「低体温症」は、罹患者が高齢者に多いとされているため、若者たちからすれば、「熱中症」よりも身近なり

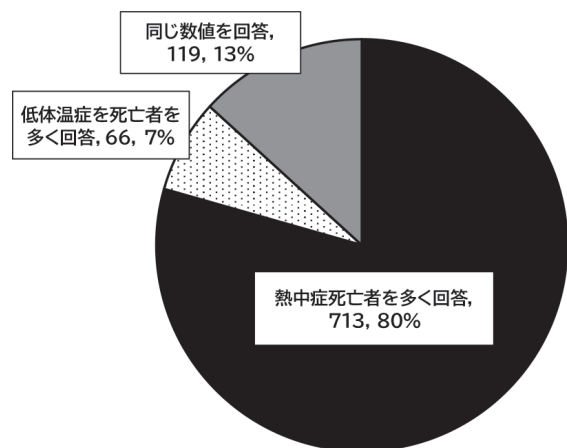


図-2 熱中症と低体温症の回答比較 (n=898)

スクとは言えず、死者数のイメージが薄かったとしても仕方がないと指摘することもできる。しかし実際には、若者であっても深部体温が上がり過ぎれば「低体温症」になるわけであり—要は、深部体温が上がり過ぎれば「熱中症」になることの逆向きの症状である—、だれしもがリスク認知を怠るわけにはいかないはずなのだが、この論点に関しては、また別稿で子細に検討していきたい。

4. 調査の結果 2（クロス集計）

本章では、さらに深く分析を進めるため、学年別のクロス集計の結果と、防災関心度別のクロス集計の結果を報告する。

ところで、後者、すなわち、防災関心度に関する回答結果に対しては、本稿の論脈に引き寄せて考える際に、より慎重に解釈を行う必要がある。本調査を実施した現場が「防災講習会」という枠組みであったことから、設問の文中で「防災」というワーディングを用いているために、厳密に言えば、生活系リスクに対する関心までを含み込んで回答が為されたとは言い難いからである。この点、注意が必要である。

ただし、イメージの傾向を“大括り”に捉えるならば、防災などの社会事象に関心を持つ心性があるのかどうかを確かめてみた結果だ—その代表サンプルが、たまたま「防災」であっ

た—という捉え方もできそうである。

そこで、今回の分析では、「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を「関心あり」として併し、「あまり関心がない」と「関心がない」を「関心なし」として併して分析を行うことにした。要は、グルーピングの解像度を下げたわけである。

さて、この他の前処理の手順は前章で示した通りであるが、要点だけ繰り返すと、各グループのリスク項目ごとに、「外れ値」（上位10名と下位10名）のデータをあらかじめ削除して、本研究独自の信頼区間を設定した。

誤解のないように付記しておく、「外れ値」を1つでも含んでいる「個票」を丸ごと排除するという手順は採らなかった。敢えてコンタミネーションの判定を“回答者単位で”行わなかった理由は、出来る限り個々のデータの“リアリティ（そのゆらぎ等）”を保存したかったからである。生徒たちの“やんちゃ”な直感も、ときには事の実相を映し出す鏡となるポテンシャルを秘めているものと考えられる。

それでは、分析結果を順に見ていこう。まず、学年別のクロス集計のほうからである（表-4～表-6）。

平均の値を見比べるとすぐにわかる通り、学年が上がるにつれて、その数値が上昇する傾向が見出された。この特徴は、8種類のリスク項

表-4 リスク別の死者数に関する回答結果（高校1年生）n=274

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	3066	22857	32775	177626	5398	1970	2548	915
標準偏差	6708	48358	52480	353367	14401	3577	5718	1805
最大値	50000	500000	500000	3000000	100000	20000	50000	10000
最小値	15	200	300	567	17	20	24	10
中央値	590	7000	15000	75000	1000	500	500	200
最頻値	100	10000	10000	100000	1000	100	1000	100

表-5 リスク別の死亡者数に関する回答結果（高校2年生）n=268

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	7064	43404	61657	224748	5817	2669	2651	1185
標準偏差	16182	65530	92221	281880	11647	4898	4702	2219
最大値	100000	360000	500000	1400000	90000	30000	30000	10000
最小値	20	1000	1000	3000	8	30	50	10
中央値	1000	12265	25000	100000	1000	950	850	300
最頻値	1000	10000	20000	100000	1000	1000	1000	100

表-6 リスク別の死亡者数に関する回答結果（高校3年生）n=294

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	9243	62190	90983	358868	19888	7622	6807	2045
標準偏差	19362	102633	155264	904742	57510	17883	17334	4046
最大値	100000	700000	1000000	10000000	500000	100000	100000	30000
最小値	30	1000	2000	4500	25	50	50	10
中央値	2000	20000	30000	100000	2000	1000	1000	400
最頻値	1000	10000	20000	100000	1000	1000	1000	100

表-7 リスク別の死亡者数に関する回答結果（関心あり）n=676

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	7158	46682	72850	342389	14491	5036	5214	2082
標準偏差	17469	86764	140785	1055423	51185	13414	14697	6552
最大値	100000	700000	1200000	12000000	500000	100000	100000	80000
最小値	10	300	300	1000	3	20	20	6
中央値	1000	10000	20000	100000	1000	950	1000	300
最頻値	1000	10000	20000	100000	1000	1000	1000	100

表-8 リスク別の死亡者数に関する回答結果（関心なし）n=222

	能登半島地震	阪神・淡路大震災	東日本大震災	南海トラフ地震	交通事故	火災	熱中症	低体温症
「正答」	570	6434	22228	298000	2663	1503	1040	1185
平均	8235	50238	59972	223562	8664	3089	3256	1216
標準偏差	18788	98039	115505	388468	23201	6439	7348	2294
最大値	100000	500000	800000	2900000	150000	40000	50000	10000
最小値	25	300	500	500	30	30	50	10
中央値	1000	10000	24850	100000	1000	700	675	200
最頻値	1000	10000	30000	100000	1000	1000	1000	100

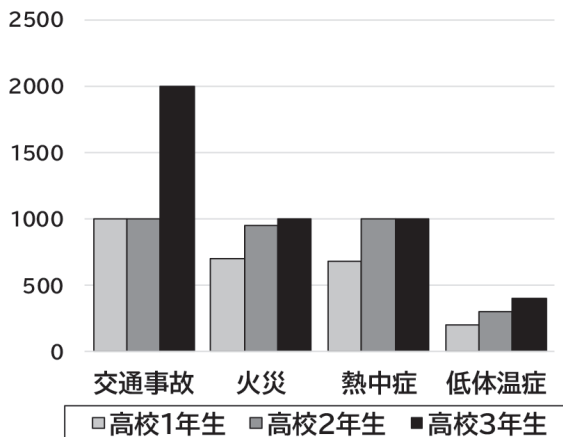


図-3 学年別クロス：単位（人）
（生活系リスクの中央値を比較）

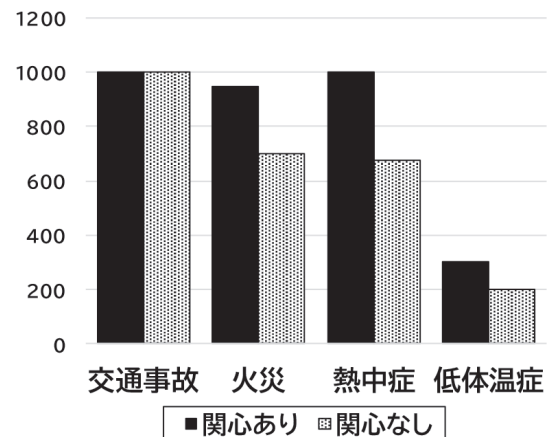


図-4 関心度別クロス：単位（人）
（生活系リスクの中央値を比較）

目すべてに例外なくあてはまっていた。

そこで、中央値と最頻値の値も確かめてみると、学年の上下と数値の大小の傾向が逆転してしまうようなケースは—同数の場合はあるものの—ひとつも見当たらなかった。

生活系リスクの中央値を学年別に表したグラフが、図-3である。これらの値で見ると、学年が上がるにつれて「正答」に近づいているようであった。

次に、関心度別のクロス分析の結果である（表-7、表-8）。ここでも、極めてわかりやすい傾向が見出された。

「関心あり」グループのほうが、総じて、「関心なし」グループよりも数値が大きい—当該リスクによって大勢が亡くなった／亡くなるとイメージしている—ことがわかった。ただし、「能登半島地震」と「阪神・淡路大震災」に関しては、あてはまっていなかった。

一方、中央値や最頻値を見てみると、「東日本大震災」だけは逆向きの傾向—「関心あり<関心なし」—が見受けられた。

ただし、生活系リスクに限定すれば、「関心あり>関心なし」の傾向は、すべてのリスク項目に適合していた。このことをふまえて、生活系

リスクの中央値を使って、クロス集計の結果をまとめたグラフが、図-4である。これらの値で見ると、関心がある生徒のほうが「正答」に近いイメージを把握しているようであった。

5. まとめ

本稿では、災害系リスクと生活系リスクに関する死者発生数のイメージを、端的に若者に尋ねた結果を概括した。

その結果は、いずれのリスク項目に関しても標準偏差の値が大きく、幅のあるものであったが、中央値を見てみると、ある程度、「正答」に近い値となっていることが確かめられた。そしてこの値は、特に生活系リスクに関しては学年が上がるごとに上昇して「正答」に近づく傾向があることがわかった。さらに、関心度が高いグループのほうがそうでないグループよりも、「正答」に近いイメージを把握している可能性があることもわかった。このことは、リスクに関する教育や情報接触による「プラスの効果」を意味している可能性がある。

しかし一方で、平均や標準偏差の値を見てみると、過剰なイメージも散見された。学年が上がるほど、その過剰さは“上振れ”しているよ

うにも見える。また、防災関心度が高いほど、同様に“上振れ”しているようにも見える。したがって、適切な教育や適度な情報接触のありかたも—「マイナスの効果」が発生していないかどうか—、今後検討していく必要があるだろう。

なお、本稿では、リスク・イメージを死者発生数によって代表させているが、この点には多分に限界が含まれているものと考えられる。災害系リスクと生活系リスクの二分類も、実際には峻別できない状況—地震避難時の低体温症など^[6]—も含まれている。したがって、自身に及ぶリスクのトータルな布置を描き出してもらうような、別様のイメージ調査も求められるだろう。そうすれば、本稿で着目した「低体温症」の“リアリティ・ギャップ”に関しても、より確かな知見が得られるはずである。

また、本稿では、あくまでも大阪府立の高等学校の生徒を対象にした調査の結果を示したに過ぎない。さらにもっと別の集団を対象とした調査を実施していく必要がある。私立高校や大学、専門学校なども有力な候補になるはずだ。地域別のデータも必要である。

また今後は、回答に対する根拠の有無や、これまでの被災／被害経験など、リスク・イメージを形成する媒介変数・潜在変数も視野に入れてデータを収集し、分析を進める予定である。

参考文献

- [1] 中谷内一也 (2012) 『リスクの社会心理学 人間の理解と信頼の構築に向けて』, 有斐閣.
- [2] 東賢太郎・市野澤潤平・木村周平・飯田 卓 (2014) 『リスクの人類学 不確実な世界を生きる』, 世界思想社.
- [3] 土田昭司 (2018) 『安全とリスクの心理学 ころがつくる安全のかたち』, 培風館.
- [4] 近藤誠司 (2022) 「災害報道とリアリティ—情報学の新たな地平」, 関西大学出版部.
- [5] 近藤誠司・小山倫史 (2021) 「限界集落の避難行動計画策定に関する基礎的考察 —福井市高須集落 令和3年7月29日の大雨に関する住民調査から」, 地区防災計画学会誌, 第21号, pp.38-50.
- [6] 近藤誠司 (2024) 「災害情報学の挑戦 —無限の可能性を拓く」, 関西大学出版部.
- [7] NHK (2025) 「能登半島地震 石川の13人 災害関連死認定 直接死含め死者570人」, NHK ニュース WEB (2025年3月31日公開)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014766021000.html> (2025年5月23日確認)
- [8] NHK (2025) 「東日本大震災から14年 死者や行方不明者 あわせて2万2228人」, NHK ニュース WEB (2025年3月11日公開)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250311/k10014745221000.html> (2025年5月23日確認)
- [9] NHK (2025) 「【詳しく】南海トラフ巨大地震「新被害想定」公表 私のまちは」, NHK ニュース WEB (2025年3月31日公開)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250331/k10014762791000.html> (2025年5月23日確認)
- [10] 中央防災会議防災対策実行会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ (2025) 「南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における被害想定について【定量的な被害】 令和7年3月」
https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/pdf/saidai_01.pdf (2025年5月18日確認)
- [11] 警察庁 (2025) 「令和6年中の交通事故死者数について」
<https://www.npa.go.jp/news/release/2025/20250107001jiko.html> (2025年5月18日確認)
- [12] 総務省消防庁 (2024) 「消防統計 (火災統計) 令和5年 (1~12月) における火災の状況 (確定値)」
<https://www.fdma.go.jp/pressrelease/statistics/items/d0ce6161610fa99185c6f04alded7960c9399fb4.pdf> (2025年5月18日確認)
- [13] NHK (2023) 「実はこわい! 家の中の『低体温症』今すぐできる対策は?」, NHK 防災 (2023年12月15日公開)

- <https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/21125/>
(2025年5月23日確認)
- [14] NHK (2024) 「室内でも危険な低体温症とは」, NHKジャーナル (2024年12月11日オンライン)
<https://www.nhk.or.jp/radio/magazine/article/nhkjournal/iry20241211.html> (2025年5月23日確認)
- [15] NHK (2024) 「防災の知恵「冬に要注意！低体温症とは」」, NHK防災 (2024年2月28日公開)
- <https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/21381/> (2025年5月23日確認)
- [16] NHK (2024) 「冬の避難「低体温症」から命を守る」, NHK防災 (2024年2月1日公開)
<https://www.nhk.or.jp/bousai/articles/21393/> (2025年5月23日確認)

(原稿受付日：2025年5月19日)